

第34回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の運用状況

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社アルテ サロン ホールディングス

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.arte-hd.com>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものとあります。

業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）は、すべてのステークホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」及び「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築・整備し、運用する。

本方針は、会社法第362条第4項「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に基づき、グループ全体として内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本を定める。

① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社グループの取締役及び使用人が、法令及び定款に適合するとともに、健全かつ適正に意思決定を行い、職務を執行するため、「アルテグループ企業行動憲章」及び「アルテグループ行動規範」を制定する。

ロ 当社グループは、「アルテグループコンプライアンス規程」の定めに基づき、コンプライアンス委員会を設置し、当該委員長はグループ全体のコンプライアンスの重要事項について、取締役会及び監査役会へ迅速かつ適正に報告する体制を構築する。

ハ 当社グループは、「アルテグループ・ヘルプライン（内部通報窓口）」を設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。

ニ コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を行い、グループ全体の法令遵守体制を確立する。

ホ 内部監査部門として、社長直属の組織である内部監査室を当社内に設置し、当社グループにおける法令及び社内規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的とした内部監査を行う。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に関わる重要文書を「文書管理規程」に則り、適切に管理する。

ロ 取締役・監査役及び内部監査室は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

- ハ 当社グループは、「アルテグループ情報セキュリティ規程」に情報セキュリティに関する行動規範を定め、情報セキュリティ委員会を設置する。
 - ニ 情報セキュリティ委員会は、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、情報セキュリティを確保する体制を構築する。
- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 理美容業及び理美容フランチャイズチェーンの経営等を行っている当社グループは「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
 - ロ 業務執行に係る総合的なリスク管理(ERM)を目的として、「アルテグループリスク管理規程」を制定する。
 - ハ リスク管理委員長、委員及び当社子会社のリスク対策責任者で構成するリスク管理委員会を設置する。
 - ニ リスク管理委員会は、「アルテグループリスク管理規程」に定める方針に基づき、リスクの予防と低減のための活動及び危機発生に備えた体制の中核的な役割を担う。
 - ホ 重大な危機が発生した場合には、社長を本部長とする危機管理本部を速やかに立ち上げ、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う(危機管理とクライシス・コミュニケーション)。
- ④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社グループは、取締役会を原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要な事項を審議及び決議する。
 - ロ 当社グループの取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実施し、業務執行の責任を負う。
 - ハ 当社取締役会は、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化をはかるため、経営戦略会議を設置し、業務執行に関する事項や取締役会での決議事項を事前に経営戦略会議で審議する。経営戦略会議は原則として毎月2回開催する。
 - ニ 当社グループの組織及び職務分掌については、「組織規程」「職位規程」及び「職務分掌・職務権限規程」に定め、各職位及び職務分掌の基本的な職能及び相互関係を明らかにする。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ 当社取締役会は、当社グループ全体の内部統制システムの構築を図るため、内部統制システムに関する基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を制定する。
- ロ 当社に当社子会社の内部統制の諸施策に関する担当組織を設け、当社と当社子会社間での協議、情報共有、指示及び伝達等が効率的に行われる体制整備を行う。
- ハ 「アルテグループコンプライアンス規程」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。
- ニ 当社グループの取締役及び使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与える恐れのある事象を発見したときは、通常の報告経路を有効に用い、迅速かつ正確に情報伝達する義務を有する。さらに、通常の報告経路が機能しない場合は、それとは独立した別の伝達経路「アルテグループ・ヘルプライン」等を用いて、情報伝達する義務を有する。
- ホ グループのリスクについては、リスク管理委員会が統括し、グループ全体でリスクの発見、予防、対策等の管理に努める。当社子会社は、重大な危機が発生した場合には、直ちにリスク担当責任者を通じて、リスク管理委員会に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、当社子会社は、当社と連携しながら独自の危機管理体制についても整備を進める。
- ヘ 経営戦略会議は、当社の役付執行役員と子会社社長を構成員とし、当社グループ経営方針に基づき、その執行に関する協議及び経営情報の共有化等を行う。
- ト 当社の監査役会は、当社子会社の監査役と定例会議を行い、グループ全体の監査役監査の充実・強化を図る。
- チ 当社は、「関係会社管理規程」に基づいて当社子会社の業務の主管部署を定め、当社子会社を管理する体制とする。また当社子会社は、業務及び取締役等の職務の執行の状況を定期的に取り締役会及び経営戦略会議に報告する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から求めがあった場合には、必要・目的に応じ専門性を有する使用人に、これを専任あるいは兼務させる。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び実効性に関する事項

監査役が自らの職務を、専任あるいは兼務にて補助させる場合、使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、監査役会の同意を必要とすることとし、取締役からの独立性を確保する。

当該使用人は監査役の指揮命令に従うこととし、他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。

- ⑧ 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役は以下に定める事項を監査役に報告する義務を有する。

イ 会社の意思決定に関する重要事項

ロ 当社またはアルテグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項

ハ 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項

ニ コンプライアンス及び総合的リスク管理(ERM)に関する重要事項

ホ 上記の他、監査役の職務遂行上必要があると判断した事項

ヘ 内部監査の監査計画及び監査結果

なお、当社及び当社子会社の使用人はロ、ハ、ニ、ホに関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

- ⑨ 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き速やかに処理を行う。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して以下の事項を行う権限を確保する。

イ 当社グループの各取締役及び重要な使用人からの必要に応じた意見聴取

ロ 当社グループの取締役、外部監査人との定期的な会合

ハ 内部監査室との連携

ニ グループ会社の調査等の実施

ホ アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等の外部専門家との連携

⑫ 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

⑬ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力による被害を防止するため「アルテグループ行動規範」、「アルテグループ反社会的勢力等への対応に関する基本方針」及び「反社会的勢力・関係遮断マニュアル」を制定し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況については以下のとおりです。

① 当社グループの管理体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、各子会社に関する業務毎に主管部署を定め、各子会社との情報の共有や指示の伝達を行い、グループ管理の実効性を確保しております。また当社の取締役は、各子会社の取締役会等の重要会議に適宜出席し、業務の執行状況の把握や、適切な指摘・助言に努めております。

② リスク管理体制

当社グループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスク管理のため、リスク管理委員会を適宜開催し、リスクの把握・分析、リスクを未然防止するための対応強化策を立案し、取締役会等へ報告を行い、各子会社に主体的なリスク管理の実行を進めています。

③ コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を適宜開催し、グループのコンプライアンスに関わる取り組みの推進やコンプライアンス・マニュアルの制定等を行い、当社グループの全社員向けに「アルテグループ企業行動憲章」及び「アルテグループ行動規範」に定める法令、定款及び企業倫理に則った行動を周知徹底しております。

④ 情報セキュリティ体制

「文書管理規程」に基づき、経営会議資料や意思決定書類等の重要書類は、当社の取締役により適切に保存、管理されており、監査役及び内部監査室による監査を受けております。また、情報セキュリティ委員会を定期開催し、「情報機器管理規程」の見直しや、グループ全社員を対象とした情報機器取扱い研修会を実施し、グループ全体の情報セキュリティ意識の向上に努めています。

⑤ 財務報告に係る内部統制

財務報告の信頼性の確保のため、グループ各社を構成員とする内部統制チームを組成し、業務処理統制の実施・評価を行っております。その結果については、内部監査室の独立的評価を受け、取締役会及び監査役会に報告しております。

⑥ 反社会的勢力排除の体制

新規取引先との契約締結に際しては、反社会的勢力排除に関する誓約書の締結を推進し、反社会的勢力との関係遮断に努めています。また当社グループ内に不当要求防止責任者及び反社会的勢力対応部門を定め、反社会的勢力排除に関する取り組みや、警察等外部との協力関係の構築に努めております。

⑦ 監査役による監査体制

当社の監査役は、当社及び各子会社の主要な会議への出席や、稟議書等の経営資料を常時閲覧することにより、業務の執行状況や経営判断の妥当性、内部統制システムの運用状況等の監視・監督に努めています。また取締役及び使用人より適宜ヒアリングを行うことにより、監査の実効性を図っております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社アッシュ
株式会社ニューヨーク・ニューヨーク
株式会社スタイルデザイナー
株式会社C & P
株式会社東京美髪芸術学院
株式会社ダイヤモンドアイズ

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 2 社
- ・ 非連結子会社の名称 Arte Straits Holdings Pte.Ltd.
株式会社アルテパートナーズ（2021年9月1日付で株式会社E J から社名変更をしております）
- ・ 連結範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法非適用非連結子会社の数 2 社
- ・ 持分法非適用非連結子会社の名称 Arte Straits Holdings Pte.Ltd.
株式会社アルテパートナーズ（2021年9月1日付で株式会社E J から社名変更しております）
- ・ 持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

工具、器具 2年～10年

及び備品

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ、リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ、株主優待引当金

株主優待制度に基づく発生に備えるため、翌連結会計年度以降の利用により発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ハ、ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ、ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、合理的な期間（５年～１０年）で定額法により償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損損失）

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	当連結会計年度（単位：千円）
有形固定資産	3,611,254
無形固定資産	186,989
減損損失	166,951

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とし、固定資産に減損の兆候があると認められた場合に、減損損失の認識の可否を判断しております。当社グループは固定資産の減損の兆候を把握するにあたり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、継続的な営業損失の計上や市場価格の著しい下落のほか、回収可能価額を著しく低下させる変化や経営環境の著しい悪化等が生じた場合に減損の兆候があると判断しております。

各店舗の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額であり、減損の兆候があると判断された資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失の認識が必要と判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減

損損失として計上しております。移転、閉店などにより設備等を全て除却する方針が機関決定した店舗については使用価値を零とみなし帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

使用価値の見積りにおける主要な仮定は、各店舗の将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境や店舗スタッフの集客力に拠る来店客数と顧客単価、人件費を中心とする原価の発生見通しであり、使用価値は各店舗の将来キャッシュ・フローを割引率で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、資産グループの売却可能見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(3) 翌期の連結計算書類に与える影響

使用価値及び正味売却価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが減損の兆候の把握や減損損失の認識の判断において用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗営業時間短縮や来店客数の動向を含む市場環境や人材確保の影響を受け、その実現には不確実性があります。減損損失の認識の判断に用いた主要な仮定について見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退店時の原状回復費用の実績に増加傾向を示す新たな情報が入手されたことから、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に（連結貸借対照表上は、流動負債「資産除去債務」及び固定負債「資産除去債務」で表示しております）250,826千円加算しております。なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響はありません。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,986,109千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 偶発債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社株式

投資有価証券 10,000千円

(4) 当座貸越契約

当社及び連結子会社（株式会社ニューヨーク・ニューヨーク）においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う手元流動性の確保を目的に取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	970,000千円
借入実行残高	150,000千円
差引額	820,000千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	10,300,000株	－株	－株	10,300,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	399,743株	38株	－株	399,781株

(注) 2021年10月11日付で単元未満株式38株の取得を実施いたしました。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年3月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	19,800	2	2020年12月31日	2021年3月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年3月29日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	利 益 剰余金	49,501	5	2021年12月31日	2022年3月30日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は運転資金として利用しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う手元流動性の確保を目的に短期資金として取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、立替金、投資有価証券、長期貸付金、敷金及び保証金があります。

預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程及び債権管理マニュアルに従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、経理規程及び債権管理マニュアルに従い定期的にモニタリングを行い管理しております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、長期借入金、長期預り敷金保証金、リース債務があります。

営業債務であります買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う手元流動性の確保を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

長期預り敷金保証金は、フランチャイジーとの加盟店契約に基づく店舗賃貸借契約の転貸に対するものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年であります。

また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,879,777	1,879,777	—
② 売掛金	473,706		
貸倒引当金 (*1)	△3,527		
	470,179	470,179	—
③ 立替金	592,259		
貸倒引当金 (*1)	△243		
	592,016	592,016	—
④ 投資有価証券 (*2)	4,044	4,044	—
⑤ 長期貸付金 (*3)	90,111		
貸倒引当金 (*1)	△5,355		
	84,757	86,934	2,177
⑥ 敷金及び保証金	211,110	207,716	△3,393
資産計	3,241,885	3,240,670	△1,215

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
⑦ 買掛金	108,053	108,053	－
⑧ 短期借入金	150,000	150,000	－
⑨ 未払金	1,744,856	1,744,856	－
⑩ リース債務 (*3)	12,434	12,013	△421
⑪ 未払法人税等	170,565	170,565	－
⑫ 長期借入金 (*3)	2,564,230	2,559,613	△4,616
負債計	4,750,140	4,745,102	△5,037

- (※1) 売掛金、立替金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券のうち、時価のある上場株式についてのみ表示しております。
- (※3) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上は、流動資産「その他」25,631千円が含まれております）、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務（連結貸借対照表上は、流動負債「リース債務」で表示しております）は、それぞれ長期貸付金、長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項
資産

①現金及び預金、②売掛金、③立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

⑥敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

また、（注）２．に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

⑦買掛金、⑧短期借入金、⑨未払金、⑪未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑩リース債務

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑫長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（＊１）	10,000
投資事業有限責任組合出資金（＊１）	8,591
その他出資金（＊１）	118
敷金及び保証金（＊２）	1,184,471
長期預り敷金保証金（＊３）	137,068

- (※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 ④ 投資有価証券」には含めておりません。
- (※2) 市場価格がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 ⑥ 敷金及び保証金」には含めておりません。
- (※3) 市場価格がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,879,777	—	—
売掛金	473,706	—	—
立替金	592,259	—	—
長期貸付金	25,631	53,901	10,579
敷金及び保証金	51,579	99,179	60,351
合計	3,022,955	153,080	70,931

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 295円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円71銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額な資金の借入

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、2021年7月に調達した総額1,500百万円は取引期限通り、2021年12月30日に一括返済し、新たに当座貸越限度額の範囲内で運転資金を安定的に調達することを目的として総額1,000百万円の借入による資金調達を実行することを決議し、2022年1月7日に実行いたしました。

調達先	当座貸越限度額	調達額	実行日	取引期限
横浜銀行	500百万円	500百万円	2022年1月7日	2022年6月30日
三井住友銀行	300百万円	300百万円		
みずほ銀行	100百万円	100百万円		
三菱UFJ銀行	100百万円	100百万円		

(2) 当社株式に対する公開買付け実施への賛同

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社ジェネシス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2022年2月7日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表しております。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

① 公開買付者の概要

(イ)	名 称	株式会社ジェネシス
(ロ)	所 在 地	横浜市中区翁町一丁目4番1号
(ハ)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉原直樹
(二)	事 業 内 容	当社の株券等の取得及び所有
(ホ)	資 本 金	309,200円
(ヘ)	設 立 年 月 日	2022年1月11日
(ト)	大株主及び持株比率	吉原 直樹 66.14%
		吉原 清香 22.51%
		吉村 栄義 11.35%
(ハ)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役であり株主である吉原直樹氏、並びに公開買付者の株主である吉原清香氏及び吉村栄義氏は、当社株式をそれぞれ4,090,000株（所有割合（注）：41.31%）、1,392,000株（所有割合：14.06%）及び702,000株（所有割合：7.09%）所有しております。
	人 的 関 係	当社の創業会長である吉原直樹氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の主要株主である吉原直樹氏及び吉原清香氏、並びに当社の代表取締役社長である吉村栄義氏の3名が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社が2022年2月7日に公表した「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社決算短信」といいます。）に記載された2021年12月31日現在の発行済株式総数（10,300,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（399,781株）を控除した株式数（9,900,219株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

② 本公開買付けの概要

(イ) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(ロ) 買付け等の期間

2022年2月8日（火曜日）から2022年3月24日（木曜日）まで（30営業日）

(ハ) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金685円

(二) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定者の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,716,219（株）	416,200（株）	－（株）
合計	3,716,219（株）	416,200（株）	－（株）

(ホ) 決済の開始日

2022年3月31日（木曜日）

12. その他の注記

(1) 減損損失

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他 6 件	内装設備、美容器具 直営店舗	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都渋谷区他11件	内装設備、美容器具 直営店舗	建物、工具、器具及び備品、リース資産、のれん
大阪府東大阪市	内装設備、美容器具 直営店舗	建物、工具、器具及び備品
埼玉県北葛飾郡他 1 件	内装設備、美容器具 直営店舗	建物、工具、器具及び備品
千葉県佐倉市	内装設備、美容器具 直営店舗	建物、工具、器具及び備品

資産のグルーピングの方法

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

減損に至った経緯

店舗については、移転、閉店などにより設備等を全て除却する方針が当連結会計年度末において機関決定した店舗について使用価値を零とみなし帳簿価額全額を減損損失として55,128千円（建物49,761千円、工具、器具及び備品5,367千円）計上し、減損兆候がある店舗は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を算出し、帳簿価額を使用価値まで減額し減損損失として85,675千円（建物69,855千円、工具、器具及び備品14,882千円、リース資産938千円）計上しております。

ソフトウェアについては、一部ソフトウェアについて稼働状況等を調査し減損の兆候があると判断されたため使用価値を検討し、帳簿価額全額を減損損失として13,197千円計上しております。

のれんについては、計上対象店舗の閉店方針が当連結会計年度末において機関決定したためのれん未償却残高全額を減損損失として12,950千円計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる店舗については、使用価値を零として評価しています。

減損損失の内訳

建物	119,616千円
工具、器具及び備品	20,249千円
ソフトウェア	13,197千円
リース資産	938千円
のれん	12,950千円

(2) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本部事務所及び美容室店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を取得から15年～25年と見積り、割引率は当該耐用使用見込期間に対応する国債の発行利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	567,266千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27,657千円
見積りの変更による増加額	250,826千円
契約内容変更による減少額	△7,791千円
時の経過による調整額	2,433千円
資産除去債務の履行による減少額	△15,321千円
期末残高	<u>825,071千円</u>

(3) 追加情報

(会計上の見積り)

当社グループの新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言により一部店舗の休業等もあり大きな影響は受けましたが、2021年9月に緊急事態宣言が解除されて以降、当社グループチェーン売上高は、回復傾向で推移しコロナ禍前の2019年12月期の水準に迫るまで回復しております。

しかしながら、2021年12月以降、新たな変異株による感染症が広がりを見せており、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定され、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、従来、2021年12月期に収束に向かうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりましたが、こうした状況を鑑み2022年12月期に収束に向かうとの仮定に変更しております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

2年～40年

工具、器具及び備品

2年～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給を退職給付債務とする方法）により計算しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく発生に備えるため、翌事業年度以降の利用により発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債
の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

（固定資産の減損損失）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	当事業年度（単位：千円）
有形固定資産	2,336,412
無形固定資産	22,970
減損損失	116,134

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社では、固定資産について、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とし、固定資産に減損の兆候があると認められた場合に、減損損失の認識の要否を判断しております。当社は固定資産の減損の兆候を把握するにあたり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、継続的な営業損失の計上や市場価格の著しい下落のほか、回収可能価額を著しく低下させる変化や経営環境の著しい悪化等が生じた場合に減損の兆候があると判断しております。

各店舗の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額であり、減損の兆候があると判断された資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失の認識が必要と判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。移転、閉店などにより設備等を全て除却する方針が機関決定した店舗については使用価値を零とみなし帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

使用価値の見積りにおける主要な仮定は、各店舗の将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画における、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境や店舗スタッフの集客力に拠る来店客数と顧客単価、人件費を中心とする原価の発生見通しであり、使用価値は各店舗の将来キャッシュ・フローを割引率で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、資産グループの売却可能見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（3）翌期の計算書類に与える影響

使用価値及び正味売却価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に

判断しておりますが減損の兆候の把握や減損損失の認識の判断において用いた主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の拡大による店舗営業時間短縮や来店客数の動向を含む市場環境や人材確保の影響を受け、その実現には不確実性があります。減損損失の認識の判断に用いた主要な仮定について見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務）

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退店時の原状回復費用の実績に増加傾向を示す新たな情報が入手されたことから、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に（貸借対照表上は、流動負債「資産除去債務」及び固定負債「資産除去債務」で表示しております）162,186千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 3,322,090千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

（2）偶発債務

下記関係会社の支払家賃に対し債務保証を行っております。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク	（月額）	14,638千円
株式会社ダイヤモンドアイズ	（月額）	657千円
株式会社C & P	（月額）	493千円

（3）関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	319,498千円
② 長期金銭債権	128,807千円
③ 短期金銭債務	62,621千円
④ 長期金銭債務	371,060千円

(4) 当座貸越契約

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う財務状況悪化のリスクや運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	800,000千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,460,478千円
② 販売費及び一般管理費	62,252千円
③ 営業取引以外の取引高	52,752千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	399,743株	38株	－株	399,781株

(注) 2021年10月11日付で単元未満株式38株の取得を実施いたしました。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	156,896千円
減損損失	48,447千円
退職給与引当金否認額	13,491千円
子会社株式評価損否認額	3,004千円
未払費用	2,534千円
未払事業税	2,388千円
繰延資産償却超過額	2,198千円
店舗閉鎖損失否認額	1,340千円
有価証券評価損否認額	7,060千円
原状回復費用	2,616千円
未払事業所税	414千円
材料及び商品評価損	1,625千円
貯蔵品評価損否認額	894千円
税務上の繰越欠損金	27,076千円
株主優待引当金否認額	6,924千円
その他	4,893千円
繰延税金資産小計	281,808千円
評価性引当額	△11,600千円
繰延税金資産合計	270,207千円
繰延税金負債	
建物簿価（資産除去債務）	△128,314千円
閉鎖損失子会社負担益否認額	△3,675千円
繰延税金負債合計	△131,989千円
繰延税金資産の純額	138,218千円

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上された固定資産のほか、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会 社 等 の 称	住 所	資本金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (注) 6	科 目	期末 残高 (千円) (注) 6
						役員の兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	株式会社 アッシュ	横浜市中区	50,000	美 容 業	100.0	取締役 1名	役員の兼任	店舗設備 貸与等 (注) 1	1,579,263	売掛金	213,534
								商標使用許諾 契約等 (注) 1	400,053		
								業務委託契 約等 (注) 2	125,940		
								商品販売 (注) 1	4,412		
								敷金及び保証金 の預り	—	預り敷金・ 保証金	371,060
								経費等 代行払	592,167	未収入金	47
										立替金 (注) 4	14,896
子会社	株式会社 ニューヨーク・ニューヨ ーク	京 都 市 伏 見 区	50,000	美 容 業	100.0	取締役 1名	役員の兼任	店舗設備 貸与等 (注) 1	15,600	売掛金	1,672
								業務委託契 約等 (注) 2	2,605		
								開発業務委 託契約等 (注) 2	26,087	未払金	2,629
								経費等 代行払	32,405	立替金 (注) 4	813
								支払家賃 債務保証	14,638	—	—

種 類	会 社 等 の 称	住 所	資本金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 業 職	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (注) 6	科 目	期末 残高 (千円) (注) 6
						役員の兼 任 等	事業上の 関 係				
子会社	株式会社 スタイルデザ イナー	横浜市中区	50,000	美 容 業	100.0	取締役 1 名	役員の兼任	店舗設備 貸与等 (注) 1	7,133	売掛金	6,954
								業務委託契約 等 (注) 2	26,065		
								商標使用許諾 契約等 (注) 1	35,086		
								経費等 代行払	79,513	未収入金	33
										立替金 (注) 4	6,111
										未払金	326
								資金の 貸付 (注) 3	60,000	短期貸付金	8,600
								資金の 回収	4,300	関係会社長期 貸付金	47,100
子会社	株式会社 C & P	横浜市中区	30,000	美 容 業	100.0	取締役 1 名	役員の兼任	店舗設備 貸与等 (注) 1	203,522	売掛金	22,371
								業務委託 契約等 (注) 2	28,365		
								商品販売 (注) 1	1,656		
								敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び保証金	22,935
								経費等 代行払	447,408	未収入金	41
										立替金 (注) 4	8,881
										未払金	973
								資金の 回収	14,280	仮受金 (注) 5	32,241
										短期貸付金	14,280
										関係会社長期 貸付金	35,740
								利息の 受取 (注) 3	471	未収収益 (注) 4	1
								支払家賃 債務保証	493	—	—

種 類	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (注) 6	科 目	期末 残高 (千円) (注) 6
						役員の兼 任	事業上の 関 係				
子会社	株式会社 東京美髪芸術 学院	東 京 都 中 央 区	10,000	理美容師 の人材育 成・教育 事業	100.0	—	—	賃貸借契約 等 (注) 1	5,920	売掛金	1,145
								業務委託 契約等 (注) 2	6,420		
								店舗技術者 の教育・研 修の委託契 約 (注) 2	75,065	未収入金	6,266
								経費等 代行払	34,817	未払金	7,503
子会社	株式会社 ダイヤモンド アイズ	横 浜 市 中 区	10,000	美 容 業	100.0	—	—	立替金 (注) 4	2,217		
								店舗設備 貸与等 (注) 1	11,209	売掛金	1,830
								業務委託 契約等 (注) 2	8,490		
								経費等 代行払	141,966	立替金 (注) 4	140
								支払家賃 債務保証	657	未払金	23
								資金の 回収	20,000		
								利息の 受取 (注) 3	559	—	—
非連結 子会社	Arte Straits Holdings Pte.Ltd.	シ ン ガ ポ ール共和国	550,000 SGD	美 容 業	— (注) 7	—	—	支払家賃 債務保証	657	—	—
								資金の 貸付 (注) 3	4,188	短期貸付金	8,879
								資金の 回収	8,391	関係会社長期 貸付金	23,032
								利息の 受取 (注) 3	199	未収収益 (注) 4	315

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他取引条件は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 業務内容を勘案して、両者協議の上で決定しております。
3. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
4. 貸借対照表上は、流動資産「その他」で表示しております。
5. 貸借対照表上は、流動負債「その他」で表示しております。
6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
7. 当社の役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	187円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円55銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(1) 多額な資金の借入

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、2021年7月に調達した総額1,500百万円は取引期限通り、2021年12月30日に一括返済し、新たに当座貸越限度額の範囲内で運転資金を安定的に調達することを目的として総額1,000百万円の借入による資金調達を実行することを決議し、2022年1月7日に実行いたしました。

調達先	当座貸越限度額	調達額	実行日	取引期限
横浜銀行	500百万円	500百万円	2022年1月7日	2022年6月30日
三井住友銀行	300百万円	300百万円		
みずほ銀行	100百万円	100百万円		
三菱UFJ銀行	100百万円	100百万円		

(2) 当社株式に対する公開買付け実施への賛同

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社ジェネシス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2022年2月7日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表しております。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

① 公開買付者の概要

(イ)	名	称	株式会社ジェネシス									
(ロ)	所	在	地	横浜市中区翁町一丁目4番1号								
(ハ)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉原直樹										
(二)	事	業	内	容	当社の株券等の取得及び所有							
(ホ)	資	本	金	309,200円								
(ヘ)	設	立	年	月	日	2022年1月11日						
(ト)	大株主及び持株比率	吉原 直樹	66.14%									
		吉原 清香	22.51%									
		吉村 栄義	11.35%									
(ハ)	当社と公開買付者の関係											
	資	本	関	係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役であり株主である吉原直樹氏、並びに公開買付者の株主である吉原清香氏及び吉村栄義氏は、当社株式をそれぞれ4,090,000株（所有割合（注）：41.31%）、1,392,000株（所有割合：14.06%）及び702,000株（所有割合：7.09%）所有しております。							
	人	的	関	係	当社の創業会長である吉原直樹氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。							
	取	引	関	係	該当事項はありません。							
	関	連	当	事	者	へ	の	該	当	状	況	公開買付者は、当社の主要株主である吉原直樹氏及び吉原清香氏、並びに当社の代表取締役社長である吉村栄義氏の3名が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社が2022年2月7日に公表した「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社決算短信」といいます。）に記載された2021年12月31日現在の発行済株式総数（10,300,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（399,781株）を控除した株式数（9,900,219株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

② 本公開買付けの概要

(イ) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(ロ) 買付け等の期間

2022年2月8日（火曜日）から2022年3月24日（木曜日）まで（30営業日）

(ハ) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金685円

(二) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定者の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,716,219（株）	416,200（株）	－（株）
合計	3,716,219（株）	416,200（株）	－（株）

(ホ) 決済の開始日

2022年3月31日（木曜日）

14. その他の注記

(1) 減損損失

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他 5 件	内装設備、美容器具	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア
東京都渋谷区他 5 件	内装設備、美容器具	建物、工具、器具及び備品
埼玉県北葛飾郡他 1 件	内装設備、美容器具	建物、工具、器具及び備品
千葉県佐倉市	内装設備、美容器具	建物、工具、器具及び備品

資産のグルーピングの方法

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

減損に至った経緯

店舗については、移転、閉店などにより設備等を全て除却する方針が当事業年度末において機関決定した店舗について使用価値を零とみなし帳簿価額全額を減損損失として18,999千円（建物18,886千円、工具、器具及び備品113千円）計上し、減損兆候がある店舗は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を算出し、帳簿価額を使用価値まで減額し減損損失として83,937千円（建物69,855千円、工具、器具及び備品14,082千円）計上しております。

ソフトウェアについては、一部ソフトウェアについて稼働状況等を調査し減損の兆候があると判断されたため使用価値を検討し、帳簿価額全額を減損損失として13,197千円計上しております。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる店舗については、使用価値を零として評価しています。

減損損失の内訳

建物	88,741千円
工具、器具及び備品	14,196千円
ソフトウェア	13,197千円

(2) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本部事務所及び美容室店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を取得から15年～25年と見積り、割引率は当該耐用使用見込期間に対応する国債の発行利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	355,713千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,698千円
見積りの変更による増加額	162,186千円
契約内容変更による減少額	△3,207千円
時の経過による調整額	1,499千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,659千円
期末残高	<u>522,229千円</u>

(3) 追加情報

(会計上の見積り)

当社の新型コロナウイルス感染症の影響は、緊急事態宣言により一部店舗の休業等もあり大きな影響は受けましたが、2021年9月に緊急事態宣言が解除されて以降、当社グループチェーン売上高は、回復傾向で推移しコロナ禍前の2019年12月期の水準に迫るまで回復しております。

しかしながら、2021年12月以降、新たな変異株による感染症が広がりを見せており、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定され、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、従来、2021年12月期に収束に向かうと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っていましたが、こうした状況を鑑み2022年12月期に収束に向かうとの仮定に変更しております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。